

別記第2号様式（第3関係）

令和2年度 主目標・重点事業・チーム目標設定状況報告書

所属名	寿楽苑	所属長名	須甲 郁穂	印
主目標				
<p>尊厳を尊重した自立支援と、安心安全なサービスに努める。</p>				
重点事業				
<p>①個々のニーズや暮らしを大切に、ケアプランの精度を高め、チームケアを充実させ安心安全な暮らしを提供する。</p> <p>②専門性やスキルの向上として、介護福祉士や認知症専門ケア等の有資格者を増やし、積極的に外部研修等に参加する。</p> <p>③経営の安定を目指し、空床期間の短縮とコスト意識を高め目標値を達成していく。</p> <p>④地域支援事業として、ふるさと福祉村活動を通じて地域との協働を進めていく。また、地域包括支援センターとの連携を図り、地域拠点としての役割と機能を充実させる。</p> <p>⑤職員の働き方改革と安全な施設管理の一環として、介護ロボット等の導入や業務の効率化等を図る。</p>				
<p>チーム目標：企画経営（重点事業の③④）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所待機者の現状把握に加え、現場フロア責任者及び医務等と連絡をとりながら、スムーズな入所に努め、目標利用率94%とする。 ・毎月の経営会議等において、収支状況、利用状況及び利用率についての周知を行う。 ・指定管理事業報告書について、毎月の進捗状況を確認する。 ・岐阜市包括支援センターについて、事業計画書により項目別に進捗状況を確認する。 ・ふるさと福祉村行事について地域や他関係団体と企画段階から連携を図り、地域住民が参加できる活動を実施し、地域とのつながりを深める。 				
<p>チーム目標：特養ホーム（重点事業の①②③⑤）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援に向けた支援の一環として理学療法士と連携し、利用者の身体機能・認知機能に合わせた生活リハビリの実施と、多職種が連携しプランを立案・実施・評価を続けることで、チームケアの充実を図る。 ・年間計画に基づいた研修と、職員の資質及び介護技術の向上を図るため、口腔ケア・除圧・移乗・看取りケア等の研修を実施する。 ・お一人おひとりの生活背景を知り、思いに寄り添った支援につなげるための、アセスメント・個別支援計画等の研修を実施する。また、個別支援・自己決定の機会と尊厳の保持に努める。 ・入院期間を短くし空床を抑制するため、バイタルや生活・活動内容を記録・申し送り情報共有を徹底し、日常の状態を把握・疾病の早期発見・早期治療に繋げる。 				

- ・利用者の安全と、職員の腰痛予防を目的とし、福祉用具の活用方法を学び、実践に活かす。

チーム目標：ショートステイ（重点事業の①③⑤）

- ・個々のニーズや暮らしを大切にするため、ケアプランの精度を高め、チームケアを充実させ安心安全な暮らしを提供する。
- ・各職員が個々のニーズの把握に努め、アセスメントや個別支援計画に基づいたチームケアを目指す。
- ・経営の安定を図るため、空床期間の短縮とコスト意識を高め目標利用率83%を目指す。
- ・入所待機者については、担当者と情報共有を行いながら、利用率の安定とスムーズな入所利用へつなげていく。
- ・専門性を生かし家族や関係者との連携を進めることで、安心安全な住環境を提供し、サービスの質の向上を目指す。

チーム目標：デイサービス（重点事業の①③）

- ・利用者個々のニーズを居宅介護支援計画書から把握し、またご本人からもデイに対する要望を聞き取って、よりニーズに対応した通所介護計画書を作成する。
- ・担当介護支援専門員からの要望に対して、迅速な対応に努めて居宅介護支援事業所との相互利益の関係を築き、信頼されるデイサービスとして、新規ご利用者の獲得につなげていく。（目標利用率80%）

チーム目標：ケアプランセンター（重点事業の②③④）

- ・担当ケースについて事業所内で情報共有し、相互に助言し合える職場環境を目指す。また、各種関係団体等の主催する研修会への参加、専門書籍等を通じ介護保険制度のみならず各種制度についての情報収集・学習を深めケアマネジメント力向上を図る。
- ・主治医・医療機関等、また地域包括支援センター、行政の関連機関、地域等とも連携を強化し、利用者支援に繋げていく。
- ・担当利用者のプラン・ニーズ充足のため、デイ・ショートと情報共有し、円滑かつ柔軟に利用者ニーズに対応できるよう連携を図っていく。
またプラン件数の維持（R1年度：1,460件）に努め、経営安定化を目指す。

チーム目標：地域包括支援センター清流・島城西（重点事業の②③④）

- ・法人の在宅サービスの状況を確認しながら、経営の安定化（紹介、協力）に努める。
- ・島城西、清流での予防・総合事業のプラン年間数（委託を含む）を維持する（R1年度、5,788件）。
- ・研修への積極参加等での個々のスキルアップにより、包括としての機能強化を図る。
- ・各委託事業等を計画段階から各関係機関団体（自治連合会、民生委員、各種団体）と協議し、円滑な関係を築きながら実施する。
- ・包括内での職員間の意識統一を図り、円滑な業務遂行を行う。
- ・2包括の情報共有を密に行い、お互いの事業の進捗状況を把握する。